

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02837

研究課題名（和文）高校で行う早期離職予防のための「キャリア選択における納得感」支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Conviction in Career Choice Support Program for Preventing Early Job Leaving at High Schools

研究代表者

大谷 哲弘（OHTANI, Tetsuhiro）

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：00783911

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：就職を希望する高校生は、就職先を検討する中で具体的に実現可能性を考えると、自身の本心を自覚し、「意義方略」と「見通し方略」を用いて、「意義」・「見通し」を見出して受け容れる。また、教師による生徒のキャリア選択における納得感を支援する方略としては、就職活動の時期に、育成者としてのアイデンティティを顕現化し、対話的方略が重要となると考えられた。これらを踏まえ、教員の進路指導において、「意義」と「見通し」の実現可能性に関して、「対話的方略」を用いて生徒のキャリア選択における納得感の構築を促した結果、一定の効果が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで研究上あまり取り上げられてこなかった高卒就職者を対象に、キャリア選択における納得感の形成プロセスの要因を明らかにし、その中で教員の支援方略を特定した。このことにより、教員による実践で応用・修正することが可能になり、実践への適用の推進が期待される。本研究のような基礎的な研究成果を蓄積することにより、現在課題となっている新規高卒者の早期高離職率問題に対する支援を構築する基盤となり、早期離職による社会的な損失の削減が期待される。

研究成果の概要（英文）：High school students wishing to find jobs are aware of their own feelings when considering the feasibility of a particular job. They find and accept “meaning” and “prospects” by using the “meaning strategy” and “prospects strategy.” In addition, to support students’ sense of acceptance of their career choice, a dialogic strategy was considered important to manifest teachers’ identity as educators during the job search period. In this context, teachers’ career guidance was found to be effective in building students’ sense of conviction in their career choice by using the “interactive strategy” regarding the feasibility of “meaning” and “prospects.”

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：高校就職希望者 就職 受け容れ 早期離職 キャリア形成

1. 研究開始当初の背景

<高卒就職者の早期離職の問題>

近年、新規高卒就職者のうち、3年以内の離職率は約40%前後で推移し、特に1年目以内の離職率(約20%)が大卒に比べて高い(厚生労働省, 2018)。早期離職で挙げられる理由は、入社後に焦点を当てた報告(井上, 2017)が多い。この入社後の影響に関する知見は、高校教員からすると、学校で行っている進路指導やキャリア教育と就職後の早期離職予防とのつながりを理解しにくくしている。そのため、教員自身の「会社に入ってみないとわからない」という無力感につながりやすい。したがって、高校時の進路指導やキャリア教育がどのように早期離職予防に寄与するのかという視点での検討が必要である。

<制約の多い高校生の就職活動>

高校生が学校を通して就職する場合、2県を除く都道府県で、一社のみ学校推薦を受ける「一人一社制」という慣行で進められる(規制改革推進会議, 2019)。この慣行のもと、7月1日の公共職業安定所を通した求人票の開示から9月16日の企業における選考開始までの2ヵ月半で、志望企業の決定からその準備までを行う。さらに、高卒就職者の約半数が製造業、生産工程、労務の職業に就いている現状(厚生労働省, 2018)から、高校生の就職先の選択肢は限定的である。これらの制約がある中で、自分の志望と親などとの意向を調整し、勤務や地理的な条件を検討するため、結果的に妥協や譲歩をして決めた生徒の中には、就職内定後の納得感が低いことが多いの教員から指摘されている(大谷ら, 2017)。

<就職を希望する高校生(以下:就職希望高校生)のキャリア選択における納得感>

就職した会社について納得することは、キャリアを形成していく上で不可欠であると指摘されている(仙田, 1995)。これまでのキャリア選択における納得感は、例えば「進路について決めてきたことに納得しているか」(若松, 2012))のように1項目で問うものが多く、その構造は不明であった。そこで、申請者は、平成29年度採択課題(基盤研究C:課題番号17K04838)で、納得感の構造を質的研究(大谷ら, 2018)と量的研究(山本・大谷, 2019)で検討し、「意義」と「見通し」で構成されていることを明らかにした。また、納得感は早期離職を予防する重要な概念であることを明らかにした(2019年度調査結果)。本研究で見出した納得感は、偶然に作られるものではなく、方略として自ら作り上げるものと捉えられた。しかし、高校時代の進路指導やキャリア教育を通して、どのように納得感を作り上げているのかというプロセスは不明のままである。そして、教員が高校生の進路指導に大きな役割を果たす(大谷ら, 2013)ことを踏まえると、教員が支援できる方法を明らかにすることも課題である。

2. 研究の目的

本研究では以下のことを目的とする。

- (1)「就職希望高校生がキャリア選択における納得感を自ら形成するプロセス」を説明・予測する理論を構築する。【研究1】
- (2)教員が「就職希望高校生のキャリア選択における納得感」を支援する方略を明らかにする。【研究2】
- (3)「就職希望高校生がキャリア選択における納得感を」への教員による支援可能性を検討する。【研究3】

3. 研究の方法

【研究1】

キャリア選択における納得感を自ら形成するプロセスを明らかにするために、就職が内定した高校3年生を対象とした。まず、各高校の校長に、研究の目的、方法、個人情報の取り扱い等を説明し、許可を得た。その上で、各学校の進路指導担当教員に、就職が内定している者の中から、入学時から希望や内定に至る受験回数などを選定の基準として紹介を依頼した。その結果、10人の紹介と学校を通して、本人の同意を得た。データ収集は、半構造化面接を用いて、すべて第一筆者が実施した。インタビュー開始時に、改めて本研究の目的や手続き(インタビューと録音)、情報の取り扱い(内容の研究目的使用)、倫理的配慮(回答の中止や拒否の権利について)を口頭と用紙提示により説明し、研究協力の同意を得た。インタビューガイドは、内定までの経緯、企業選択の際に重視したこと、この会社で働く意義、この会社での見通し、仕事内容や職場の環境の情報入手等である。分析方法は、インタビューデータの分析に適しており、コーディング方法が明示されている修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下:M-GTA)(木下, 2007)を援用した。

【研究2】

教員が「就職希望高校生のキャリア選択における納得感」を支援する方略を明らかにするために、就職指導経験のある教員を対象とした。まず、各高校の校長に、研究の目的、方法、個人情報の取り扱い等を説明し、許可を得た。その上で、各学校の就職指導経験のある教員に研究の目

的,方法,個人情報取り扱い等を説明し,7人から同意を得た。データ収集は,半構造化面接を用いて,すべて第一筆者が実施した。インタビュー開始時に,改めて本研究の目的や手続き(インタビューと録音),情報の取り扱い(内容の研究目的使用),倫理的配慮(回答の中止や拒否の権利について)を口頭と用紙提示により説明し,研究協力の同意を得た。インタビューガイドは,これまでの教員としてのキャリア,指導が困難だと感じた生徒とそのエピソード,等である。分析方法は,インタビューデータの分析に適しており,コーディング方法が明示されている修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下:M-GTA)(木下,2007)を採用した。

【研究3】

「就職希望高校生がキャリア選択における納得感を」への教員による支援可能性を検討するために協力の得られたA高等学校において効果検証を行った。A高等学校の就職を希望する高校3年生87人を対象に,キャリア選択における納得を構成する「意義」・「見通し」およびキャリア選択における内的・外的の熟考(以下:「内的・外的の熟考」)について,6月と8月の2回の調査を実施した。1回目と2回目の各尺度得点の合計がいずれも平均以下の者を抽出したところ7人であった。

4. 研究成果

(1)「就職希望高校生がキャリア選択における納得感を自ら形成するプロセス」

【キャリア選択における内的・外的の距離】では,最初は離れた状態と考えられた。これは内的には抽象的でありイメージで考えているため,外的にも具体的な仕事や条件について考えられず,「実際にこの仕事をする」という実現可能性も低い状態であるため,内的なものと外的なものとの「距離」は離れていると考えられた。徐々に具体的にになると考慮しなければならない事を考えることになるため,より具体的に実現可能性を考え,選択肢を絞ることが行われる。

このとき,自身の本心を自覚することになる。ここで生徒は「意義方略」と「見通し方略」を用いて,受験する企業の決心や就職先の決定のときに満たし得る本心について「キャリア選択における納得」(「意義」・「見通し」)を見出して受け容れる。「意義方略」においては,「意義」を見出し,自身の希望や価値観などが仕事を通して叶えられるという実現可能性が現実的になるという働きがある。また,「見通し方略」においては,例えば「指導があるからうまく仕事をこなせそう」という「見通し」により,自分が実際に仕事をやっていくという意味での実現可能性が現実的になるという働きがある。このように,自身の希望,価値観,または仕事の遂行などに関して,その一部でも実現可能性が現実的になると自覚したときに,内的・外的なものが一致したと生徒自身が主観的に理解するものと推察された。一方,「意義方略」・「見通し方略」ともに,本心の一部でも現実的になると自覚することで,その他の本心を抑えることになると考えられた。また,「意義方略」と「見通し方略」は自覚した満たし得る本心に焦点化する方略であることがうかがえた。

(2)教員が「就職希望高校生のキャリア選択における納得感」を支援する方略

教員の顕現化したアイデンティティが,支援方略に影響を及ぼしていた。理解者アイデンティティは共生的方略,育成者アイデンティティは対話的,教育者アイデンティティは指示的方略を導くことが示唆された。この中で共生的方略だけの使用は生徒の企業期待との不整合につながり,指示的方略だけの使用は早期退職につながりやすいことが示唆された。一方,対話的方略が生徒の就労スキル発達を可能にし,卒業後の就労の継続につながるということが示唆された。

以上のように,教員には,教育者・理解者・育成者のアイデンティティがあり,それぞれ異なるアイデンティティは,異なる支援方略を導き,生徒の就労スキル発達に影響する。この教員のアイデンティティは,類型ではなく特性である。どの教員も全て持ち得るが,それぞれの強弱や顕現化のタイミングが異なるものと考えられた。「就職希望高校生のキャリア選択における納得感」を支援する方略としては,就職活動の時期に,育成者としてのアイデンティティを顕現化し,対話的方略が重要となると考えられた。

(3)「就職希望高校生がキャリア選択における納得感を」への教員による支援可能性

【研究1】において,「内的・外的の熟考」により具体的な選択肢が絞られ,受験する企業を決心あるいは,就職先が決定したときに本心を充足するために「意義」と「見通し」を見出して受け容れていること,【研究2】において,教員の支援方略として,生徒の「意義」・「見通し」について実現可能性を検討する「対話的方略」が必要になることが見出されていた。

これらを踏まえ,教員の進路指導において,「内的・外的の熟考」および「意義」と「見通し」の実現可能性に関して,「対話的方略」を用いて就職希望者のキャリア選択における納得感の構築を促した。12月の調査において,7人のうち6人の「意義」・「見通し」および「内的・外的の熟考」の各尺度得点の合計が1SD以上の上昇が明らかになった。

一方,得点の上昇が認められなかった1人について,担任は「いや,なかなかやっぱりそこまで。それもこだわりなのか,自分はそれでいけるかなと思っていたのかな。」と生徒の認知的な特性について指摘した。今後は,生徒の認知な特性に応じた「対話的方略」によるキャリア選択における納得感の構築への支援を検討することが課題として残った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hiroshi Takeshita & Tetsuhiro Ohtani
2. 発表標題 High school teachers' support strategy for students' job hunting in Japan.
3. 学会等名 The British psychological society (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	竹下 浩 (TAKESHITA Hiroshi) (30629671)	筑波技術大学・保健科学部・教授 (12103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------